令和6事業年度

財　務　諸　表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目　　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

純資産変動計算書 …… 5

キャッシュ･フロー計算書 …… 6

利益の処分に関する書類 …… 7

注記事項 …… 8

附属明細書 …… 別紙

貸 借 対 照 表

（令和7年3月31日現在）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			76,900,988,003	
建物	32,131,399,823			
減価償却累計額	△17,417,582,868		14,713,816,955	
構築物	2,336,440,293			
減価償却累計額	△1,666,085,419		670,354,874	
機械装置	7,555,657,868			
減価償却累計額	△7,253,565,037		302,092,831	
工具器具備品	11,063,404,494			
減価償却累計額	△8,479,300,552		2,584,103,942	
図書			1,677,066,740	
美術品・収蔵品			239,302,523	
船舶	6,635,025			
減価償却累計額	△2,870,974		3,764,051	
車両運搬具	88,061,615			
減価償却累計額	△83,203,039		4,858,576	
有形固定資産合計			97,096,348,495	
2 無形固定資産				
特許権			51,328,338	
ソフトウェア			93,300,326	
特許権仮勘定			100,012,768	
電話加入権			350,000	
その他			1,943,342	
無形固定資産合計			246,934,774	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			1,237,083,833	
関係会社株式			19,985,099	
その他			1,273,920	
投資その他の資産合計			1,258,342,852	
固定資産合計				98,601,626,121
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金			7,456,175,312	
未収学生納付金収入	52,993,440			
徴収不能引当金	△456,090		52,537,350	
未収入金			523,547,828	
たな卸資産			14,087,479	
前払費用			81,628,642	
未収収益			1,445,432	
その他			2,509,991	
流動資産合計				8,131,932,034
資産合計				106,733,558,155
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
長期繰延補助金等(注)			1,406,678,791	
長期借入金			871,560,183	
退職給付引当金			15,280,297	
長期リース債務			523,118,538	
長期未払金			149,401,976	
その他固定負債			4,989,600	
資産除去債務			59,231,600	
固定負債合計				3,030,260,985

Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務(注)	203,549,745		
預り補助金等(注)	1,629,205,371		
寄附金債務(注)	2,140,426,731		
前受受託研究費(注)	342,366,465		
前受共同研究費(注)	496,051,682		
前受受託事業費等(注)	3,040,425		
前受金	8,071,600		
預り金	408,169,192		
一年以内返済予定長期借入金	66,435,263		
リース債務	240,388,027		
未払金	3,666,016,602		
前受収益	34,882,043		
未払費用	2,078,821		
未払消費税等	98,968,772		
賞与引当金	27,033,510		
流動負債合計		9,366,684,249	
負債合計			12,396,945,234
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	84,642,680,300		
資本金合計		84,642,680,300	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	21,104,696,793		
減価償却相当累計額(注)	△17,334,838,551		
減損損失相当累計額(注)	△1,925,000		
除売却差額相当累計額(注)	△1,260,567,060		
利息費用相当累計額(注)	△31,836,068		
資本剰余金合計		2,475,530,114	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	641,954,490		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金(注)	282,577,268		
積立金	5,852,328,168		
当期未処分利益	444,869,706		
(うち当期総利益	444,869,706	)	
利益剰余金合計		7,221,729,632	
Ⅳ 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△3,327,125		
評価・換算差額等合計		△3,327,125	
純資産合計			94,336,612,921
負債純資産合計			106,733,558,155

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位:円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,470,382,190		
研究経費	1,961,806,568		
教育研究支援経費	706,607,239		
受託研究費	1,344,822,429		
共同研究費	722,173,450		
受託事業費等	80,951,127		
役員人件費	94,836,848		
教員人件費	5,366,869,992		
職員人件費	2,758,961,347	15,507,411,190	
一般管理費		1,268,224,284	
財務費用			
支払利息	3,958,185		
ファイナンスリース支払利息	11,502,378		
為替差損	1,322,567		
有価証券評価損	14,901		
有価証券売却損	260,000	17,058,031	
雑損		3,673,945	
経常費用合計			16,796,367,450
経常収益			
運営費交付金収益（注）		6,493,608,090	
授業料収益（注）		3,169,199,590	
入学金収益（注）		508,897,200	
検定料収益		107,415,800	
受託研究収益（注）		2,095,959,435	
共同研究収益（注）		964,029,359	
受託事業等収益（注）		94,164,693	
施設費収益		67,112,834	
補助金等収益（注）		1,654,170,097	
寄附金収益（注）		665,069,642	
財務収益			
受取利息	4,105,483	4,105,483	
雑益			
財産貸付料収益	44,941,624		
職員宿舎貸付料収益	41,602,122		
寄宿料収益	124,388,100		
公開講座等収益	285,900		
動物診療収益	672,111,095		
農場収益	30,843,368		
演習林収益	3,835,363		
学位論文審査手数料収益	284,200		
文献複写収益	129,456		
不要財産処分収益	1,430,000		
知的財産権収益	12,643,091		
研究関連収入	290,913,166		
引当金戻入益	355,809		
その他雑益	203,800,911	1,427,564,205	
経常収益合計			17,251,296,428
経常利益			454,928,978

臨時損失		
固定資産除却損	49,423,407	
臨時損失合計		49,423,407
臨時利益		
その他臨時利益	39,364,135	
臨時利益合計		39,364,135
当期純利益		444,869,706
当期総利益		444,869,706

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益(損失)		444,869,706	
減価償却相当額	△653,754,767		
利息費用相当額	△4,167		
除売却差額相当額	△32,889,287		
賞与引当増加相当額	△28,501,051		
退職給付引当相当額	△18,874,194		
(国からの出向職員に係るもの	△3,667,255	を含む。)	
小計		△734,023,466	
施設費収益相当額		1,893,777,166	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,604,623,406

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	1,046,614,776
当期支出額	1,081,724,296

純資産変動計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金(※)	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	有価証券損益相当累計額(その他)(±)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	84,658,180,300	84,658,180,300	19,131,230,351	△16,772,893,901	△1,925,000	△447,428	△31,831,901	△1,135,867,656	1,188,264,465	707,926,490	186,945,952	5,751,831,286	196,128,198	－	6,842,831,926	－	－	92,689,276,691
当期変動額									－						－		－	－
Ⅰ 資本金の当期変動額									－						－		－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△15,500,000	△15,500,000							－						－		－	△15,500,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									－						－		－	－
固定資産の取得			1,959,749,166						1,959,749,166						－		－	1,959,749,166
固定資産の除売却				91,810,117				△124,699,404	△32,889,287						－		－	△32,889,287
減価償却				△653,754,767					△653,754,767						－		－	△653,754,767
固定資産の減損					－				－						－		－	－
時の経過による資産除去債務の増加							△4,167		△4,167						－		－	△4,167
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							－		－						－		－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等			13,717,276						13,717,276						－		－	13,717,276
有価証券に係る評価損益						447,428			447,428						－		－	447,428
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									－						－		－	－
(1) 利益の処分又は損失の処理									－						－		－	－
利益処分による積立									－		95,631,316	100,496,882	△196,128,198		－		－	－
(2) その他									－						－		－	－
当期純利益(又は当期純損失)									－				444,869,706	444,869,706	444,869,706		－	444,869,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額									－	△65,972,000			－	－	△65,972,000		－	△65,972,000
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)									－						－	△3,327,125	△3,327,125	△3,327,125
当期変動額合計	△15,500,000	△15,500,000	1,973,466,442	△561,944,650	－	447,428	△4,167	△124,699,404	1,287,265,649	△65,972,000	95,631,316	100,496,882	248,741,508	444,869,706	378,897,706	△3,327,125	△3,327,125	1,647,336,230
当期末残高	84,642,680,300	84,642,680,300	21,104,696,793	△17,334,838,551	△1,925,000	－	△31,836,068	△1,260,567,060	2,475,530,114	641,954,490	282,577,268	5,852,328,168	444,869,706	444,869,706	7,221,729,632	△3,327,125	△3,327,125	94,336,612,921

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資	55,896,119	0	0	55,896,119	
施設費	17,354,712,464	1,893,777,166	0	19,248,489,630	資産取得による増
目的積立金	1,385,627,288	65,972,000	0	1,451,599,288	資産取得による増
減資差益	300,744,480	13,717,276	0	314,461,756	土地売却に伴う増
現物寄附	34,250,000	0	0	34,250,000	
合計	19,131,230,351	1,973,466,442	0	21,104,696,793	

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,025,836,494
人件費支出	△ 8,731,060,497
その他の業務支出	△ 885,071,165
運営費交付金収入	6,427,581,000
授業料収入	2,918,973,590
入学金収入	478,417,700
検定料収入	107,415,800
受託研究収入	2,162,356,938
共同研究収入	1,047,411,202
受託事業等収入	74,910,443
間接経費収入	290,913,166
補助金等収入	3,182,796,194
預り科学研究費補助金等の増加	100,301,209
寄附金収入	373,095,946
その他の業務収入	1,124,992,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,647,197,672
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 352,431,406
有価証券の償還等による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,205,858,977
無形固定資産の取得による支出	△ 13,432,187
有形固定資及び無形固定資産の売却による収入	20,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,366,476,900
定期預金の払戻による収入	3,152,202,026
施設費による収入	1,578,628,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,000,000
関係会社株式の取得による支出	△ 20,000,000
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,782,724
小計	△ 110,152,168
利息及び配当金の受取額	26,696,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,455,864
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	630,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 50,277,263
リース債務の返済による支出	△ 215,689,394
小計	364,033,343
利息の支払額	△ 17,098,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,935,243
Ⅳ 資金に係る換算差額	△ 40,238
Ⅴ 資金増加額	3,910,636,813
Ⅵ 資金期首残高	1,290,666,067
Ⅶ 資金期末残高	5,201,302,880

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		444,869,706
当期総利益	444,869,706	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	140,346,282	
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	304,523,424	444,869,706

注記事項

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和6年2月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち令和6事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成している。

・新株予約権に関する会計処理
・大学運営基金の創設

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金 ・・・・・・・・・・・・・	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」・・・・・・	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する「基幹運営費交付金（ミッション ・・・・	文部科学省が指定する業務達成
実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」の	基準又は費用進行基準
一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年
船舶	5年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、令和4年度以前に取得したものは当該受託研究等の契約期間を耐用年数とし、令和5年度以降に取得したものは法人税法上の耐用年数を適用している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

３．引当金の計上基準

（１）徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

（３）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当相当額は、当事業年度末の引当計基準第82第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用している。

（２）売買目的有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

（３）その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
なお、投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

（４）関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は持分相当額）を採用している。

５．収益及び費用の計上基準
当法人は、会計基準第７７における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法により評価している。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

８．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
4,747,886,333　円

２．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
463,177,946　円

損益計算書関係

その他臨時利益に計上した39,364,135円は、前事業年度以前の会計誤謬修正によるものである。

キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,456,175,312 円
定期預金	△ 2,254,872,432 円
資金期末残高	5,201,302,880 円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	377,133,315 円
寄附による有形固定資産の取得	215,752,811 円
寄附による少額物品の取得	89,135,870 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	16,845,790,857	
(2) (控除)　自己収入等	△8,784,856,376	
業務費用合計		8,060,934,481

Ⅱ	資本剰余金を減額したコスト等		734,023,466
Ⅲ	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,150	
	政府出資の機会費用	1,273,398,001	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－	1,273,424,151
Ⅳ	（控除）国庫納付額		－
Ⅴ	国立大学法人等の業務運営費関して国民の負担に帰せられるコスト		10,068,382,098

注．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(令和7年4月11日付け7文科高第28号)に基づき、1.485%で計算している。

減損会計関係

1.減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

（単位：円）

用途	場所	種類	帳簿価格	
府中第2職員宿舎	東京都府中市	建物	25,562,946	※1
		建物附属設備	5,895,336	
		構築物	3,152,682	

（注）減損の認識に至らなかった根拠

※1 建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用率の著しい低下が認められたが、現在も職員宿舎として使用していることから、減損を認識していない。

2.減損を認識した固定資産

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法
楓寮	建物	東京都府中市	5,595,503	※1	0	0	正味売却価額	※2
	建物附属設備		1,194,839		0	0		

（注） 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

※1 令和6年4月1日より使用を停止しているため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

資産除去債務

１．資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,227,433 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	4,167 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額（△は減少）	0 円
期末残高	59,231,600 円

重要な債務負担行為

（単位：円）

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
キャンパス情報ネットワークシステム	1,078,677,600	640,127,328
事務用PCシステム　一式	152,559,000	152,559,000
2025年度 Science Direct®Read & Publish	54,318,872	54,318,872
	1,285,555,472	847,005,200

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第33条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5の規定に基づき、国債、譲渡性預金、文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券、基準の範囲内で認められた有価証券や仕組預金、投資信託財産が金融商品である投資信託を保有している。また、産業競争力強化法第21条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券及び国立大学法人法第34条の2第1項に基づき出資した関係会社株式を保有している。

なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回以上開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、府中学生寄宿舎及び西東京国際イノベーション共創拠点の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は次表に含めていない。現金及び預金、未収入金、未払金及び短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。また、敷金･保証金については、重要性が乏しいことから注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
（１）投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	978,127,058	852,455,800	△125,671,258
その他投資有価証券（組合への出資額を除く）	249,518,082	249,518,082	－
（２）長期借入金	(937,995,446)	(824,044,105)	(△113,951,341)
（３）リース債務	(763,506,565)	(752,294,659)	(△11,211,906)
（４）長期未払金	(149,401,976)	(145,712,657)	(△3,689,319)

(*1) 負債に計上されているものについては、(　)で示している。

(注1) その他有価証券に計上されているのは、国立大学法人法第22条の1第9項に基づく特定研究成果活用支援事業への出資金及び国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得した投資信託財産が金融商品である投資信託である。その他有価証券のうち、投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上している。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「（１）投資有価証券及び有価証券」に含めていない。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおり。　（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	9,438,693
関係会社株式	19,985,099

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他投資有価証券（組合への出資額を除く）	－	249,518,082	－	249,518,082

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（１）投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券				
事業債	－	94,430,000	－	94,430,000
外国債券	－	69,280,800	83,500,000	152,780,800
日本国債	605,245,000	－	－	605,245,000
（２）長期借入金	－	(824,044,105)	－	(824,044,105)
（３）リース債務	－	(752,294,659)	－	(752,294,659)
（４）長期未払金	－	(145,712,657)	－	(145,712,657)

(*1) 負債に計上されているものについては、(　)で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

（１）投資有価証券及び有価証券

日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１に分類している。

その他投資有価証券、事業債、外国債券(円建て)については観察可能なインプットを用いているが、相場価格を用いたとしても市場が活発であるとはいえないため、その時価をレベル２に分類している。

外国債券(円建て)(仕組債)については発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いているためレベル３に分類している。

（２）借入金及び（３）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

（４）長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度
（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,178,529
退職給付費用	4,425,264
退職給付の支払額	△1,323,496
期末における退職給付引当金	15,280,297

（２）退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,425,264

産業競争力強化法第２１条に基づく出資に関する注記

当法人は、TUAT1 号投資事業有限責任組合に有限責任組合員として10百万円の出資を行っている。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資である。当該特定研究成果活用支援事業の概要は次のとおりである。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

TUAT1 号投資事業有限責任組合は、令和5年1月18日に文部科学大臣及び経済産業大臣による認可を受けて令和5年1月19日に組成した、BPキャピタル株式会社を無限責任組合員とする認定特定研究成果活用支援事業者である。TUAT1 号投資事業有限責任組合は、東京農工大学および他の国立大学等の研究活動から生まれる技術に関する研究成果を活用して新たな価値を創造するスタートアップ企業を支援の対象とし、そうした成果を社会に実装・還元する活動を支援することを目的とする。

２．投資事業有限責任組合の財務状況

当事業年度におけるTUAT1 号投資事業有限責任組合の財務状況の概要は次のとおりである。

（１）貸借対照表

資産合計	271,462千円
負債合計	0千円
出資金合計	271,462千円

（２）損益計算書

投資損益	0千円
その他損益	△18,831千円
当期損失	△18,831千円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

（１）ファンド組成日
令和5年1月19日

（２）ファンド総額
671,000 千円

（３）本学からの出資額
10,000千円（有限責任組合員としての出資：10,000千円）

（４）民間出資者名及び民間出資額
292,950千円（大学以外の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない）

（５）事業概要

TUAT1 号投資事業有限責任組合は、令和5年1月19日に設立され、各組合員より受入出資金として総額301,950千円の資金調達を行っている。令和6年12月31日までの投資企業数は6 社、投資金額は250,150 千円となっている。

（6）支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

投資先	支援決定日	TUAT1 号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額※	事業概要
株式会社グリーンエース	令和6年8月9日	29,994千円	民間事業者、ベンチャーキャピタル 219,999千円	農産物加工品の製造および販売
株式会社NEWGREEN	令和6年8月30日	49,996千円	民間事業者、ベンチャーキャピタル 804,935千円	自動抑草ロボットの開発、有機米の流通・販売支援
株式会社キノファーマ	令和6年12月25日	50,160千円	民間事業者、ベンチャーキャピタル 119,680千円	子宮頸がんなどの腫瘍の原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の抗ウイルス薬開発

※ 他の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない。

土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記

1．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額　31,000,000円
所在地　千葉県館山市正木字干潟1256番131
面積　1438.21㎡

2．譲渡理由
老朽化と利用率低下により令和2年3月に研修施設「館山荘」の使用を停止した後、土地・建物の活用方法を検討してきたものの、有効な活用策を見出すに至らなかったため、売却することとした。

3．譲渡収入の額
5,879,397円

4．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
2,313,950円

5．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額
1,782,724円

6．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
令和7年3月31日

7．減資額
15,500,000円

重要な後発事象

該当なし

附　属　明　細　書

附属明細書

１．固定資産の取得及び処分、減価償却費（｢第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理｣及び｢第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理｣による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　・・・・・・・・ 1
２．たな卸資産の明細　・・ 2
３．無償使用国有財産等の明細　・・ 3
４．ＰＦＩの明細　・・・ 4
５．有価証券の明細
５－１．流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
５－２．投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・ 5
６．引当特定資産の明細　・・・ 6
７．借入金の明細　・・・ 7
８．引当金の明細
８－１．引当金の明細　・・・ 8
８－２．貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
８－３．退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
９．資産除去債務の明細　・・・ 9
１０．目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
１１．業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
１２．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
１２－１．運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
１２－２．運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
１３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
１３－１．施設費の明細　・・・ 15
１３－２．補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
１４．役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
１５．開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
１６．寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
１６－１．寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
１６－２．寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
１７．受託研究の明細　・・・ 21
１８．共同研究の明細　・・・ 22
１９．受託事業等の明細　・・・ 23
２０．科学研究費補助金の明細　・・ 24
２１．主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	21,915,310,288	1,958,610,899	54,734,545	23,819,186,642	14,153,269,268	591,295,928	－	－	－	9,665,917,374	
	構築物	1,413,190,074	1,138,267	1,029,426	1,413,298,915	1,120,592,003	21,998,008	－	－	－	292,706,912	
	機械装置	1,238,088,347	－	48,693,944	1,189,394,403	1,189,394,282	－	－	－	－	121	
	工具器具備品	866,794,836	－	2,586,650	864,208,186	802,430,503	40,460,831	－	－	－	61,777,683	
	船舶	703,000	－	－	703,000	702,998	－	－	－	－	2	
	計	25,434,086,545	1,959,749,166	107,044,565	27,286,791,146	17,266,389,054	653,754,767	－	－	－	10,020,402,092	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	7,353,493,999	1,025,031,556	66,312,374	8,312,213,181	3,264,313,600	328,146,588	－	－	－	5,047,899,581	
	構築物	838,438,064	84,703,314	－	923,141,378	545,493,416	29,072,982	－	－	－	377,647,962	
	機械装置	6,495,809,741	83,805,340	213,351,616	6,366,263,465	6,064,170,755	149,133,007	－	－	－	302,092,710	
	工具器具備品	9,439,814,785	1,300,472,186	541,090,663	10,199,196,308	7,676,870,049	823,766,697	－	－	－	2,522,326,259	
	図書	1,676,646,965	14,705,279	14,285,504	1,677,066,740	－	－	－	－	－	1,677,066,740	
	船舶	3,161,400	2,770,625	－	5,932,025	2,167,976	1,324,936	－	－	－	3,764,049	
	車両運搬具	88,061,615	－	－	88,061,615	83,203,039	3,301,734	－	－	－	4,858,576	
	計	25,895,426,569	2,511,488,300	835,040,157	27,571,874,712	17,636,218,835	1,334,745,944	－	－	－	9,935,655,877	
有形固定資産(非償却資産)	土地	76,931,988,003	－	31,000,000	76,900,988,003	－	－	－	－	－	76,900,988,003	
	美術品・収蔵品	239,302,523	－	－	239,302,523	－	－	－	－	－	239,302,523	
	建設仮勘定	496,276,000	2,604,892,122	3,101,168,122	－	－	－	－	－	－	－	
	計	77,667,566,526	2,604,892,122	3,132,168,122	77,140,290,526	－	－	－	－	－	77,140,290,526	
有形固定資産合計	土地	76,931,988,003	－	31,000,000	76,900,988,003	－	－	－	－	－	76,900,988,003	
	建物	29,268,804,287	2,983,642,455	121,046,919	32,131,399,823	17,417,582,868	919,442,516	－	－	－	14,713,816,955	※
	構築物	2,251,628,138	85,841,581	1,029,426	2,336,440,293	1,666,085,419	51,070,990	－	－	－	670,354,874	
	機械装置	7,733,898,088	83,805,340	262,045,560	7,555,657,868	7,253,565,037	149,133,007	－	－	－	302,092,831	
	工具器具備品	10,306,609,621	1,300,472,186	543,677,313	11,063,404,494	8,479,300,552	864,227,528	－	－	－	2,584,103,942	
	図書	1,676,646,965	14,705,279	14,285,504	1,677,066,740	－	－	－	－	－	1,677,066,740	
	美術品・収蔵品	239,302,523	－	－	239,302,523	－	－	－	－	－	239,302,523	
	船舶	3,864,400	2,770,625	－	6,635,025	2,870,974	1,324,936	－	－	－	3,764,051	
	車両運搬具	88,061,615	－	－	88,061,615	83,203,039	3,301,734	－	－	－	4,858,576	
	建設仮勘定	496,276,000	2,604,892,122	3,101,168,122	－	－	－	－	－	－	－	
	計	128,997,079,640	7,076,129,588	4,074,252,844	131,998,956,384	34,902,607,889	1,988,500,711	－	－	－	97,096,348,495	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	68,831,700	－	－	68,831,700	68,831,697	－	－	－	－	3	
	計	68,831,700	－	－	68,831,700	68,831,697	－	－	－	－	3	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	146,753,981	15,402,608	25,902,090	136,254,499	84,926,161	11,929,023	－	－	－	51,328,338	
	ソフトウェア	361,590,544	6,195,200	－	367,785,744	274,485,421	38,204,949	－	－	－	93,300,323	
	その他無形固定資産	1,397,008	－	－	1,397,008	465,666	174,625	－	－	－	931,342	
	計	509,741,533	21,597,808	25,902,090	505,437,251	359,877,248	50,308,597	－	－	－	145,560,003	
無形固定資産(非償却資産)	特許権仮勘定	89,096,149	44,986,100	34,069,481	100,012,768	－	－	－	－	－	100,012,768	
	電話加入権	2,275,000	－	－	2,275,000	－	－	1,925,000	－	－	350,000	
	その他	61,600	1,012,000	61,600	1,012,000	－	－	－	－	－	1,012,000	
	計	91,432,749	45,998,100	34,131,081	103,299,768	－	－	1,925,000	－	－	101,374,768	
無形固定資産合計	特許権	146,753,981	15,402,608	25,902,090	136,254,499	84,926,161	11,929,023	－	－	－	51,328,338	
	ソフトウェア	430,422,244	6,195,200	－	436,617,444	343,317,118	38,204,949	－	－	－	93,300,326	
	特許権仮勘定	89,096,149	44,986,100	34,069,481	100,012,768	－	－	－	－	－	100,012,768	
	電話加入権	2,275,000	－	－	2,275,000	－	－	1,925,000	－	－	350,000	
	その他無形固定資産	1,458,608	1,012,000	61,600	2,409,008	465,666	174,625	－	－	－	1,943,342	
	計	670,005,982	67,595,908	60,033,171	677,568,719	428,708,945	50,308,597	1,925,000	－	－	246,934,774	
投資その他の資産	投資有価証券	887,049,054	553,765,446	203,730,667	1,237,083,833	－	－	－	－	－	1,237,083,833	
	関係会社株式	－	20,000,000	14,901	19,985,099	－	－	－	－	－	19,985,099	
	その他	273,920	1,000,000	－	1,273,920	－	－	－	－	－	1,273,920	
	計	887,322,974	574,765,446	203,745,568	1,258,342,852	－	－	－	－	－	1,258,342,852	

※ 当期増加額は、西東京国際イノベーション共創拠点新営(1,470,215,471円)、工学部10号館改修(895,076,207円)等による

2. たな卸資産の明細

（単位:円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	380,024	－	5	－	3	380,026	※1
液体窒素	131,072	2,465,413	－	2,465,740	－	130,745	
商品	2,023,116	3,300,990	－	2,785,755	－	2,538,351	
薬品類	11,421,112	46,468,114	－	46,850,869	－	11,038,357	
合　計	13,955,324	52,234,517	5	52,102,364	3	14,087,479	

※1　当期増加額（その他）は牛の誕生及び寄附、当期減少額（その他）は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

4．ＰＦＩの 明 細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘　要
職員用独身寮整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BOT	芙蓉総合リース株式会社	平成24年11月5日 ～ 令和26年3月31日	

（注） BOT（Build,Operate and Transfer） 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5－1. 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5－2. 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	みずほ証券仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	特約付期限付劣後債	87,648,352	80,000,000	87,717,020	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本国債(184回)	307,969,109	300,000,000	307,256,000	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本国債(185回)	95,031,191	100,000,000	95,419,390	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本国債(185回)	94,046,547	100,000,000	94,497,954	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本国債(186回)	96,706,150	100,000,000	96,940,583	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本国債(188回)	96,147,506	100,000,000	96,296,111	－	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	977,548,855	980,000,000	978,127,058	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	TUAT1号投資事業有限責任組合	10,000,000	－	9,438,693	－	△561,307	産業競争力強化法第21条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	Makena Endowment Portfolio	153,353,552	151,525,282	151,525,282	－	△1,828,270	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	98,930,348	97,992,800	97,992,800	－	△937,548	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	262,283,900	249,518,082	258,956,775	－	△3,327,125	
貸借対照表計上額				1,237,083,833			

	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	Dejima Intelligence株式会社	20,000,000	19,985,099	19,985,099	△14,901	国立大学法人法第34条の2第1項に基づき本学が全額を出資した特定関連会社
貸借対照表計上額				19,985,099		

（注）国立大学法人法第34条の2第1項に基づき本学が全額を出資した特定関連会社の株式を関係会社株式に計上している。

6. 引 当 特 定 資 産 の 明 細

該当事項はありません。

7. 借入金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
府中学生寄宿舎新営事業	358,272,709	-	34,119,263	324,153,446	0.767 %	R17.5.31	※1
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	-	630,000,000	16,158,000	613,842,000	0.450 %	R26.3.31	※2
合　　計	358,272,709	630,000,000	50,277,263	937,995,446			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263円である。
※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は32,316,000円である。

8. 引 当 金 の 明 細

8－1. 引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,653,331	27,033,510	19,297,522	355,809	27,033,510	※
合　計	19,653,331	27,033,510	19,297,522	355,809	27,033,510	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

8－2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位:円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	39,564,600	13,428,840	52,993,440	913,430	△457,340	456,090	※
合　計	39,564,600	13,428,840	52,993,440	913,430	△457,340	456,090	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

8－3. 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	12,178,529	4,425,264	1,323,496	15,280,297	
退職一時金に係る債務	12,178,529	4,425,264	1,323,496	15,280,297	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	12,178,529	4,425,264	1,323,496	15,280,297	

9．資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	42,900,000	－	－	42,900,000	国立大学法人会計基準第85の特定除去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	15,807,433	4,167	－	15,811,600	国立大学法人会計基準第85の特定除去費用の適用有り
その他	520,000	－	－	520,000	国立大学法人会計基準第85の特定除去費用の適用有り
合計	59,227,433	4,167	－	59,231,600	

10. 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越目的積立金				
	新動物医療センター事業	退職手当	授業料免除実施経費	その他	計
建物	65,972,000	－	－	－	65,972,000
小計	65,972,000	－	－	－	65,972,000
合計	65,972,000	－	－	－	65,972,000

当期は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金」の取崩しはなかった。

11. 業務費及び一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費				
消耗品費			343,327,138	
備品費			56,468,218	
印刷製本費			28,480,713	
水道光熱費			260,725,353	
旅費交通費			75,786,570	
通信運搬費			10,459,073	
賃借料			10,202,487	
車両燃料費			2,583,106	
保守費			142,233,286	
修繕費			81,768,498	
損害保険料			3,919,382	
広告宣伝費			438,000	
行事費			3,296,865	
諸会費			26,606,914	
会議費			3,908,045	
報酬・委託・手数料			417,616,020	
奨学費			604,385,660	
減価償却費			394,567,983	
貸倒損失			1,765,570	
徴収不能引当金繰入額			456,090	
租税公課			758,746	
雑費			628,473	2,470,382,190
研究経費				
消耗品費			246,394,686	
備品費			147,543,477	
印刷製本費			974,490	
水道光熱費			94,142,906	
旅費交通費			199,597,666	
通信運搬費			3,662,724	
賃借料			9,186,848	
車両燃料費			13,873	
保守費			35,396,079	
修繕費			130,108,516	
損害保険料			427,185	
広告宣伝費			326,184	
諸会費			22,118,546	
会議費			5,108,368	
報酬・委託・手数料			479,119,041	
奨学費			450,000	
減価償却費			586,609,006	
租税公課			612,766	
雑費			14,207	1,961,806,568
教育研究支援経費				
消耗品費			60,188,726	
備品費			14,740,912	
印刷製本費			1,287,737	
図書費			14,285,504	
水道光熱費			39,834,217	
旅費交通費			11,038,299	
通信運搬費			6,319,355	
賃借料			3,373,642	
保守費			201,070,009	
修繕費			19,404,531	
損害保険料			28,070	
諸会費			1,262,360	
報酬・委託・手数料			241,889,856	
奨学費			1,142,500	
減価償却費			90,730,641	
租税公課			10,220	
雑費			660	706,607,239
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,240,000	15,240,000		
非常勤教員給与				
給料	195,193,122			
法定福利費	22,240,090	217,433,212	232,673,212	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	74,717,780			
賞与	570,102			
賞与引当金繰入額	391,733			
退職給付費用	97,929			
法定福利費	5,786,590	81,564,134	81,564,134	
消耗品費			380,027,204	
備品費			61,287,419	
印刷製本費			1,117,952	
水道光熱費			4,953,039	

旅費交通費			155,580,168	
通信運搬費			800,931	
賃借料			21,749,058	
車両燃料費			842	
保守費			7,377,947	
修繕費			18,852,380	
損害保険料			197,145	
諸会費			11,657,786	
会議費			1,272,084	
報酬・委託・手数料			219,678,050	
奨学費			600,000	
減価償却費			144,073,117	
租税公課			1,359,961	1,344,822,429
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	25,390,000	25,390,000		
非常勤教員給与				
給料	96,829,110			
法定福利費	11,826,447	108,655,557	134,045,557	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	67,196,508			
法定福利費	2,555,459	69,751,967	69,751,967	
消耗品費			208,059,105	
備品費			44,072,166	
印刷製本費			349,881	
水道光熱費			26,760,920	
旅費交通費			58,045,414	
通信運搬費			699,721	
賃借料			20,486,348	
車両燃料費			9,923	
保守費			11,987,763	
修繕費			22,260,124	
損害保険料			12,230	
諸会費			8,522,062	
会議費			397,998	
報酬・委託・手数料			73,461,127	
奨学費			3,150,000	
減価償却費			40,001,352	
租税公課			71,280	
雑費			28,512	722,173,450
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	550,000	550,000		
非常勤教員給与				
給料	7,355,058			
法定福利費	1,160,788	8,515,846	9,065,846	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,196,062			
法定福利費	197,238	5,393,300	5,393,300	
消耗品費			16,057,186	
備品費			2,729,494	
印刷製本費			277,571	
旅費交通費			22,439,615	
通信運搬費			20,272	
賃借料			1,609,101	
車両燃料費			10,438	
保守費			2,525,820	
修繕費			890,450	
損害保険料			132,048	
諸会費			351,316	
会議費			591,745	
報酬・委託・手数料			18,800,530	
減価償却費			11,618	
租税公課			30,647	
雑費			14,130	80,951,127
役員人件費				
役員報酬			66,747,745	
役員賞与			19,773,551	
役員法定福利費			8,315,552	94,836,848
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,780,882,713		
賞与		978,920,678		
退職給付費用		262,639,859		
法定福利費		594,844,787	4,617,288,037	
非常勤教員給与				
給料		665,881,330		
賞与		16,312,518		
賞与引当金繰入額		5,463,070		
退職給付費用		429,384		
法定福利費		61,495,653	749,581,955	5,366,869,992

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,172,509,461		
賞与	384,412,406		
退職給付費用	133,480,330		
法定福利費	253,940,678	1,944,342,875	
非常勤職員給与			
給料	649,335,598		
賞与	39,215,125		
賞与引当金繰入額	21,178,707		
退職給付費用	4,330,571		
法定福利費	100,558,471	814,618,472	2,758,961,347
一般管理費			
消耗品費		103,931,791	
備品費		47,385,594	
印刷製本費		9,269,684	
水道光熱費		205,180,299	
旅費交通費		12,953,527	
通信運搬費		11,928,169	
賃借料		3,767,936	
車両燃料費		333,530	
福利厚生費		9,525,160	
保守費		136,900,038	
修繕費		49,706,295	
損害保険料		9,979,750	
広告宣伝費		7,692,428	
行事費		1,212,172	
諸会費		5,235,476	
会議費		1,896,948	
報酬・委託・手数料		345,328,102	
租税公課		175,334,196	
減価償却費		129,060,824	
雑費		1,602,365	1,268,224,284

（注）常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」という。）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者 を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12－1. 運営費交付金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	21,887,211	－	16,777,206	－	16,777,206	5,110,005
令和5年度	247,689,624	－	231,969,690	－	231,969,690	15,719,934
令和6年度	－	6,427,581,000	6,244,861,194	－	6,244,861,194	182,719,806
合　計	269,576,835	6,427,581,000	6,493,608,090	－	6,493,608,090	203,549,745

12－2. 運営費交付金収益

（単位:円）

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	5,689,728,448	5,689,728,448
業務達成基準	16,777,206	150,852,881	186,300,070	353,930,157
費用進行基準	－	81,116,809	368,832,676	449,949,485
合　計	16,777,206	231,969,690	6,244,861,194	6,493,608,090

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13－1. 施設費の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	収益	その他		
施設整備費補助金	382,262,000	1,552,628,000	1,867,777,166	67,112,834	－	－	
施設費交付事業費	－	26,000,000	26,000,000	－	－	－	
計	382,262,000	1,578,628,000	1,893,777,166	67,112,834	－	－	

（注）施設費収益の金額と損益計算書に計上している金額との差額（2,734,533円）は、前期末以前に計上した建設仮勘定からの収益化によるものである。

13－2. 補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金（ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型））	文部科学省	直接経費	－	70,000,000	2,477,960	－	－	67,522,040	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和6年度研究拠点形成費等補助金（卓越大学院プログラム）	文部科学省	直接経費	－	40,338,000	－	－	－	40,338,000	－	－	
		間接経費	－	12,101,000	－	－	－	12,101,000	－	－	
令和6年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）	文部科学省	直接経費	－	185,000,000	4,687,149	－	－	180,312,851	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	82,501,100	－	－	－	82,009,900	491,200	－	その他は返還額を記載
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）	文部科学省	直接経費	－	106,500,000	5,621,000	－	－	100,879,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人設備整備費補助金（第1号補正予算）（革新的センサ・エネルギー・生体材料創生支援形状・成分分析システム）	文部科学省	直接経費	－	175,350,000	174,887,900			462,100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	101,123,291	64,566,103	－	－	36,557,188	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金（FLOuRISHフェローシップ事業）	科学技術振興機構	直接経費	－	406,000,000	－	－	－	373,620,182	32,379,818	－	その他は返還額を記載
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金（FLOuRISHフェローシップ事業）	科学技術振興機構	直接経費	－	466,900,000	－	－	－	－	－	466,900,000	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（博士後期課程学生支援）助成金（次世代AI人材育成プログラム）	科学技術振興機構	直接経費	－	11,700,000	636,300	－	－	11,056,854	6,846	－	その他は返還額を記載
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	17,078,000	5,851,300	－	－	11,226,700	－	－	
		間接経費	－	1,422,000	－	－	－	1,422,000	－	－	
昆虫資料活用に向けた子豚給与試験事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	3,250,000	－	－	－	3,250,000	－	－	
		間接経費	－	650,000	－	－	－	650,000	－	－	
非ゲノム情報による牛凍結精液開発事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	19,561,000	－	－	－	18,092,620	1,468,380	－	その他は返還額を記載
		間接経費	－	1,757,000	－	－	－	1,463,324	293,676	－	その他は返還額を記載
乳房炎好発牛鑑別マーカーの実用化検証事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	13,500,000	－	－	－	13,500,000	－	－	
		間接経費	－	2,099,000	－	－	－	2,099,000	－	－	
高付加価値子畜の超高速増産事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	30,132,000	－	－	－	29,702,370	429,630	－	その他は返還額を記載
		間接経費	－	2,811,000	－	－	－	2,725,074	85,926	－	その他は返還額を記載
林業・デジタルイノベーション総合対策補助金（戦略的技術開発・実証事業）	農林水産省	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金（行動認識によるサービス品質保証および教育ソリューション技術の開発）	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	5,000,000	－	－	－	5,000,000	－	－	
		間接経費	－	1,500,000	－	－	－	1,500,000	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金（マイクロ微粒子を高効率封入により無毒化する膜変形リボソームの開発）	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	4,050,000	－	－	－	4,050,000	－	－	
		間接経費	－	1,215,000	－	－	－	1,215,000	－	－	
東京都教育委員会と東京農大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業（農学部）	東京都教育委員会	直接経費	－	977,236	－	－	－	977,236	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都教育委員会と東京農大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業（工学部）	東京都教育委員会	直接経費	－	5,455,361	－	－	－	5,455,361	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金（J-PEAKS）	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	8,266,688	1,610,000,000	68,086,102	－	－	403,715,215	－	1,146,465,371	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
RA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	科学技術振興機構	直接経費	－	14,400,000	－	－	－	－	－	14,400,000	
		間接経費	－	1,440,000	－	－	－	－	－	1,440,000	
合計		直接経費	8,266,688	3,369,815,988	326,813,814	－	－	1,388,727,617	34,775,874	1,627,765,371	
		間接経費	－	24,995,000	－	－	－	23,175,398	379,602	1,440,000	
		計	8,266,688	3,394,810,988	326,813,814	－	－	1,411,903,015	35,155,476	1,629,205,371	

（注）補助金等収益の合計額と損益計算書に計上している金額との差額（242,267,082円）は前期末以前に計上した長期繰延補助金等の収益化によるものである。

14. 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円・人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常 勤	(72,671) 72,671	(4) 4	(8,316) 8,316	(−) −	(−) −
	非常勤	(13,850) 13,850	(3) 3	(−) −	(−) −	(−) −
	計	(86,521) 86,521	(7) 7	(8,316) 8,316	(−) −	(−) −
教　員	常 勤	(3,755,771) 3,759,803	(379) 381	(594,834) 594,845	(262,640) 262,640	(22) 22
	非常勤	(−) 687,657	(−) 548	(−) 61,496	(−) 429	(−) 1
	計	(3,755,771) 4,447,460	(379) 929	(594,834) 656,341	(262,640) 263,069	(22) 23
職　員	常 勤	(1,556,922) 1,556,922	(220) 220	(253,941) 253,941	(133,480) 133,480	(11) 11
	非常勤	(−) 709,729	(−) 673	(−) 100,558	(−) 4,331	(−) 10
	計	(1,556,922) 2,266,651	(220) 893	(253,941) 354,499	(133,480) 137,811	(11) 21
合　計	常 勤	(5,385,364) 5,389,396	(603) 605	(857,091) 857,102	(396,120) 396,120	(33) 33
	非常勤	(13,850) 1,411,236	(3) 1,224	(−) 162,054	(−) 4,760	(−) 11
	計	(5,399,214) 6,800,632	(606) 1,829	(857,091) 1,019,156	(396,120) 400,880	(33) 44

（注）

① 役員報酬月額基準の概要
「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

② 職員給与基準の概要
職員の給与は俸給及び諸手当としている。
給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要
「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要
「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数
当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」という。）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）内に内数として記載している。

15．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	農学部	連合農学研究科	動物病院機構	工学部	生物システム応用科学府	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	3,982,405,236	144,538,706	706,925,734	5,371,910,987	325,648,116	1,213,752,590	11,745,181,369	3,762,229,821	15,507,411,190
教育経費	294,297,902	111,918,385	370,555,341	426,455,133	65,678,927	48,172,409	1,317,078,097	1,153,304,093	2,470,382,190
研究経費	482,492,990	901,702	1,777,882	671,670,094	59,869,732	250,315,889	1,467,028,289	494,778,279	1,961,806,568
教育支援経費	14,477,891	－	－	26,768,930	－	213,978,331	255,225,152	451,382,087	706,607,239
受託研究費	458,283,017	－	－	726,194,215	84,108,217	75,121,250	1,343,706,699	1,115,730	1,344,822,429
共同研究費	259,139,676	－	1,560,202	330,966,445	83,558,138	46,105,963	721,330,424	843,026	722,173,450
受託事業費等	30,645,360	3,922,750	－	21,066,134	1,057,861	12,264,235	68,956,340	11,994,787	80,951,127
人件費	2,443,068,400	27,795,869	333,032,309	3,168,790,036	31,375,241	567,794,513	6,571,856,368	1,648,811,819	8,220,668,187
一般管理費	125,861,839	2,498,236	7,115,257	246,083,143	378,830	9,852,896	391,790,201	876,434,083	1,268,224,284
財務費用	1,444,833	－	4,290,449	1,297,010	－	193,765	7,226,057	9,831,974	17,058,031
雑損	1,859,978	－	939,082	－	－	24,196	2,823,256	850,689	3,673,945
小計	4,111,571,886	147,036,942	719,270,522	5,619,291,140	326,026,946	1,223,823,447	12,147,020,883	4,649,346,567	16,796,367,450
業務収益									
運営費交付金収益	1,927,445,412	17,599,837	16,260,315	2,558,924,417	8,183,662	405,913,844	4,934,327,487	1,559,280,603	6,493,608,090
学生納付金収益	1,250,303,755	112,071,440	－	2,250,796,105	172,172,090	－	3,785,343,390	169,200	3,785,512,590
受託研究収益	581,893,087	－	－	1,256,118,216	162,338,449	95,609,683	2,095,959,435	－	2,095,959,435
共同研究収益	364,299,763	－	1,850,027	478,780,925	94,360,496	23,668,175	962,959,386	1,069,973	964,029,359
受託事業等収益	35,722,060	4,096,006	－	21,584,783	873,298	6,018,322	68,294,469	25,870,224	94,164,693
施設費収益	－	－	－	－	－	－	－	67,112,834	67,112,834
補助金等収益	240,010,911	－	110,591,953	116,008,344	2,050,000	159,193,882	627,855,090	1,026,315,007	1,654,170,097
寄附金収益	154,185,038	－	666,243	372,235,327	45,847,297	27,466,723	600,400,628	64,669,014	665,069,642
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	4,105,483	4,105,483
雑益	160,906,687	230,700	673,455,905	167,694,908	28,851,680	34,687,185	1,065,827,065	361,737,140	1,427,564,205
小計	4,714,766,713	133,997,983	802,824,443	7,222,143,025	514,676,972	752,557,814	14,140,966,950	3,110,329,478	17,251,296,428
業務損益	603,194,827	△13,038,959	83,553,921	1,602,851,885	188,650,026	△471,265,633	1,993,946,067	△1,539,017,089	454,928,978
資産									
土地	42,934,988,003	－	－	27,977,000,000	－	－	70,911,988,003	5,989,000,000	76,900,988,003
建物	3,578,215,731	38,672,805	17,306,042	6,658,433,287	727,919,016	2,304,753,728	13,325,300,609	1,388,516,346	14,713,816,955
構築物	273,674,111	1	1,037,864	287,298,428	907,060	68,529,754	631,447,218	38,907,656	670,354,874
その他	1,033,160,325	△12,271,753	52,488,497	1,479,618,962	142,736,921	2,051,700,011	4,747,432,963	9,700,965,360	14,448,398,323
帰属資産	47,820,038,170	26,401,053	70,832,403	36,402,350,677	871,562,997	4,424,983,493	89,616,168,793	17,117,389,362	106,733,558,155

（注）減価償却費等の各セグメント別の金額

	農学部	連合農学研究科	動物病院機構	工学部	生物システム応用化学府	附属施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	198,317,753	244,550	77,992,637	350,867,990	64,645,916	123,046,344	815,115,190	569,939,351	1,385,054,541
減価償却相当額	25,704,221	1,625,648	13,056,518	－	－	86,038	40,472,425	613,282,342	653,754,767
利息費用相当額	－	4,167	－	－	－	－	4,167	－	4,167
除売却差額相当額	312,939	－	－	1	－	－	312,940	32,576,347	32,889,287
賞与引当増加相当額	20,558,791	1,168,927	1,667,106	39,730,459	8,403,083	12,454,733	83,983,099	△55,482,048	28,501,051
退職給付引当増加相当額	△21,384,157	－	4,252,241	△36,841,636	19,273,529	3,613,513	△31,086,510	49,960,704	18,874,194

※1 農学部には、農学研究院、農学府、農学部が含まれる。
※2 工学部には、工学研究院、工学府、工学部が含まれる。
※3 附属施設には、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院、図書館、先端産学連携研究推進センター、保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター、科学博物館、未来価値創造研究教育特区、ディープテック産業開発機構、西東京三大学サステイナビリティ国際社会実装研究センター、スマートコアファシリティ推進機構、BX・GX国際教育研究拠点が含まれる。
※4 法人共通には、総務部、経営部、教学支援部、役員戦略室、役員が含まれる。
※5 業務費用のうち「法人共通」4,649,346,567円は、事務局における費用及び各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費1,648,811,819円、事務局管理に係る教育経費1,153,304,093円、一般管理費876,434,083円などを計上している。
※6 業務収益のうち「法人共通」3,110,329,478円は、事務局における収益及び各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の運営費交付金収益1,559,280,603円、補助金等収益1,026,315,007円、雑益361,737,140円などを計上している。
※7 帰属資産のうち「法人共通」17,117,389,362円は、事務局における資産及び各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地5,989,000,000円、建物1,388,516,346円、その他には現金及び預金7,455,655,312円、投資有価証券1,237,083,833円などを計上している。
※8 期間進行の運営費交付金収益について、常勤役職員給与は現に支出した人件費の率で各セグメント毎に按分、その他については予算を執行したセグメントに計上している。

16．寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

16－1．寄附金債務の明細　（単位:円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,104,186,266	373,095,946	23,325,480	360,180,961	－	－	－	2,140,426,731	

16－2.　寄附金の受入額の明細　　（単位:円）

区　　分	当　期　受　入　額	件　数	摘　　要
工学部	364,236,201	637	現物寄附147,771,616円(504件) 現物寄附以外216,464,585円(133件)
農学部	157,312,024	648	現物寄附69,859,673円(584件) 現物寄附以外87,452,351円(64件)
その他	179,761,882	1,626	現物寄附87,257,392円(128件) 現物寄附以外92,504,490円(1,498件)
合　　計	701,310,107	2,911	現物寄附304,888,681円(1,216件) 現物寄附以外396,421,426円(1,695件)

「東京農工大学基金」の明細　　（単位:円）

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	その他	
376,243,403	42,212,107	1,432	21,855,732	－	396,599,778

※ 「当期受入額(件数)」の42,212,107円(1,432件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

17. 受託研究の明細

（単位:円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	521,785	154,977,034	155,455,515	43,304
	間接経費	−	28,385,885	28,385,885	−
地方公共団体	直接経費	−	6,256,147	6,256,147	−
	間接経費	−	1,849,353	1,849,353	−
独立行政法人	直接経費	225,540,808	1,282,802,325	1,183,077,224	325,265,909
	間接経費	−	318,749,163	318,749,163	−
国立大学法人	直接経費	26,994,397	127,628,374	154,500,671	122,100
	間接経費	−	29,617,356	29,617,356	−
株式会社等	直接経費	4,838,985	96,824,920	88,370,895	13,293,010
	間接経費	−	21,948,681	21,948,681	−
その他	直接経費	10,634,807	84,214,559	91,207,224	3,642,142
	間接経費	390,000	16,151,321	16,541,321	−
合　　計	直接経費	268,530,782	1,752,703,359	1,678,867,676	342,366,465
	間接経費	390,000	416,701,759	417,091,759	−

18. 共同研究の明細

（単位:円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	219,417	270,000	489,417	－
	間接経費	－	80,000	80,000	－
独立行政法人	直接経費	9,191,587	16,798,291	15,692,538	10,297,340
	間接経費	－	2,007,669	2,007,669	－
国立大学法人	直接経費	1,462,601	5,003,230	759,197	5,706,634
	間接経費	－	1,296,770	1,296,770	－
株式会社等	直接経費	426,696,383	707,192,495	690,250,269	443,638,609
	間接経費	－	211,860,068	211,860,068	－
その他	直接経費	11,370,712	60,259,132	35,220,745	36,409,099
	間接経費	－	6,372,686	6,372,686	－
合　　計	直接経費	448,940,700	789,523,148	742,412,166	496,051,682
	間接経費	－	221,617,193	221,617,193	－

19. 受託事業等の明細

（単位:円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	8,327,307	8,327,307	－
	間接経費	－	2,497,692	2,497,692	－
地方公共団体	直接経費	－	12,939,624	12,939,624	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	31,411,287	31,411,287	－
	間接経費	－	8,946,112	8,946,112	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	3,384,861	3,357,661	27,200
	間接経費	－	398,561	398,561	－
その他	直接経費	－	27,900,063	24,886,838	3,013,225
	間接経費	－	1,399,611	1,399,611	－
合　　計	直接経費	－	83,963,142	80,922,717	3,040,425
	間接経費	－	13,241,976	13,241,976	－

20. 科学研究費助成事業等の明細

（単位:円）

種　　目	当 期 受 入	件　　数	摘　　要
特別推進研究	(7,000,000) 2,100,000	(1) 1	
基盤研究(S)	(26,500,000) 7,950,000	(6) 6	
基盤研究(A)	(122,043,262) 37,698,000	(43) 42	
基盤研究(B)	(389,898,330) 110,208,938	(238) 226	
基盤研究(C)	(100,109,500) 30,137,497	(124) 124	
挑戦的研究(開拓)	(47,625,000) 14,287,500	(19) 19	
挑戦的研究(萌芽)	(55,003,900) 16,500,000	(37) 37	
若手研究	(57,060,789) 17,607,311	(50) 50	
研究活動スタート支援	(8,800,000) 2,640,000	(8) 8	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(11,900,000) 3,570,000	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(48,330,503) 14,290,920	(42) 40	
学術変革領域研究(A)	(57,800,000) 18,060,000	(20) 19	
学術変革領域研究(B)	(18,650,000) 5,595,000	(5) 5	
特別研究員奨励費	(56,101,200) 7,890,000	(55) 14	
JSPS外国人招へい事業調査研究費	(353,137) 0	(5) 0	
研究成果公開促進費	(495,155) 0	(1) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(3,515,000) 1,051,000	(2) 2	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(900,000) 270,000	(1) 1	
自転車等機械工業振興事業に関する 補助事業補助金	(30,990,000) 0	(8) 0	
食品衛生基準科学研究費補助金	(3,539,000) 1,057,000	(2) 2	
合　　計	(1,046,614,776) 290,913,166	(668) 597	

（注） 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として(　)内に記載している。

21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金　　(単位:円)

区　　分	金　　額
現金	550,000
預金	7,455,625,312
計	7,456,175,312

[預金の内訳]

普通預金	5,200,752,880
定期預金	2,254,872,432
計	7,455,625,312

2. 未払金　　(単位:円)

区　　分	金　　額
固定資産取得	1,925,118,016
人件費	490,118,660
その他	1,250,779,926
計	3,666,016,602